

平成 2 5 年度

市政懇談会



海 南 市

目 次

1. 財政概要

平成25年度会計別予算規模	1
一般会計歳入	2
一般会計歳出(性質別)	2

2. 政策目標別主要事業

都市基盤が整い、快適で住みやすいまち	3
産業が盛んで、活気があるまち	4
人と自然が調和し、環境を大切にしているまち	5
心やさしい人が育ち、ふれあいがあるまち	6
誰もが安心していきいきと暮らしているまち	7
誰もが安全に不安なく生活しているまち	8
市民とともに歩む効率的な行財政運営に取り組みます	9

3. 参考資料

簡易水道統合整備事業	10
コミュニティバス運行形態の変更	11
防災対策事業	12・13
市庁舎の建設	14・15
土地開発公社の解散	16
家庭系廃棄物指定袋導入後のごみ排出量推移	17
今後の主な取り組みについて	18

平成 25 年度海南市当初予算

1. 予算編成

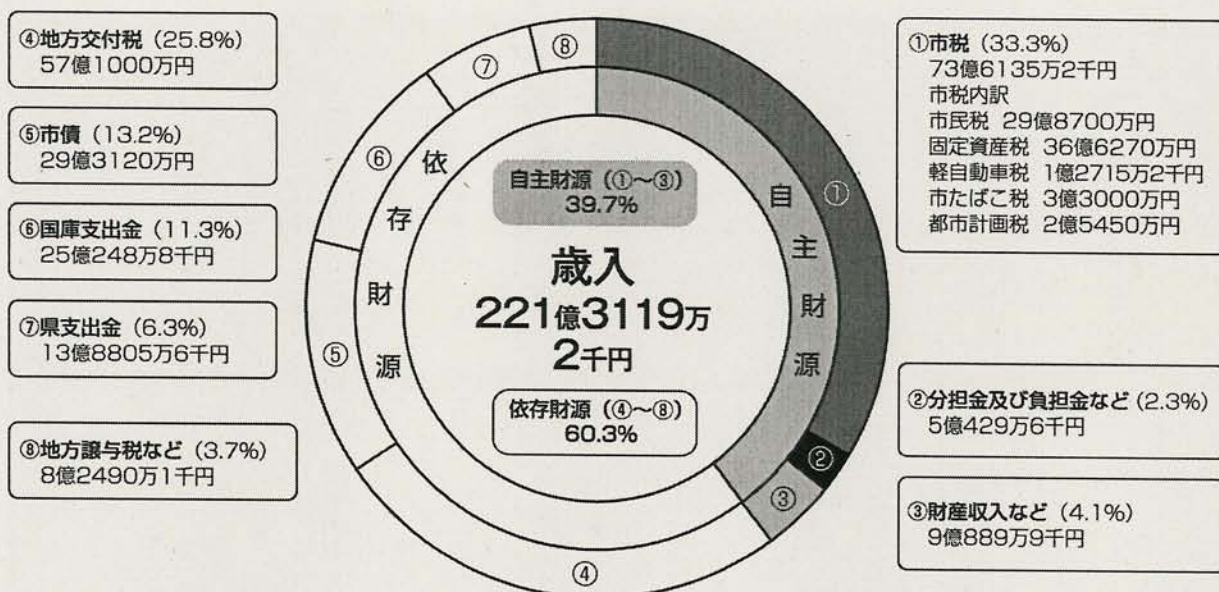
平成 25 年度の予算は、本年 4 月に市長選挙を控えていたため、人件費や公債費等の事務的経費、継続事業などを中心とした骨格的予算となっていますが、その中でも、近い将来に発生すると言われている南海トラフにおける巨大地震に備え、急務となっている防災対策に重点を置いたものとなっています。

また、予算編成に当たっては、ゼロベースから再度見直すことを念頭に、引き続き財源確保と歳出抑制への努力を徹底すること、事業の重点化をさらに進めることを基本方針として、「元気ふれあい 安心のまち 海南」を目指し、事業を計画的に推進すべく取り組みました。

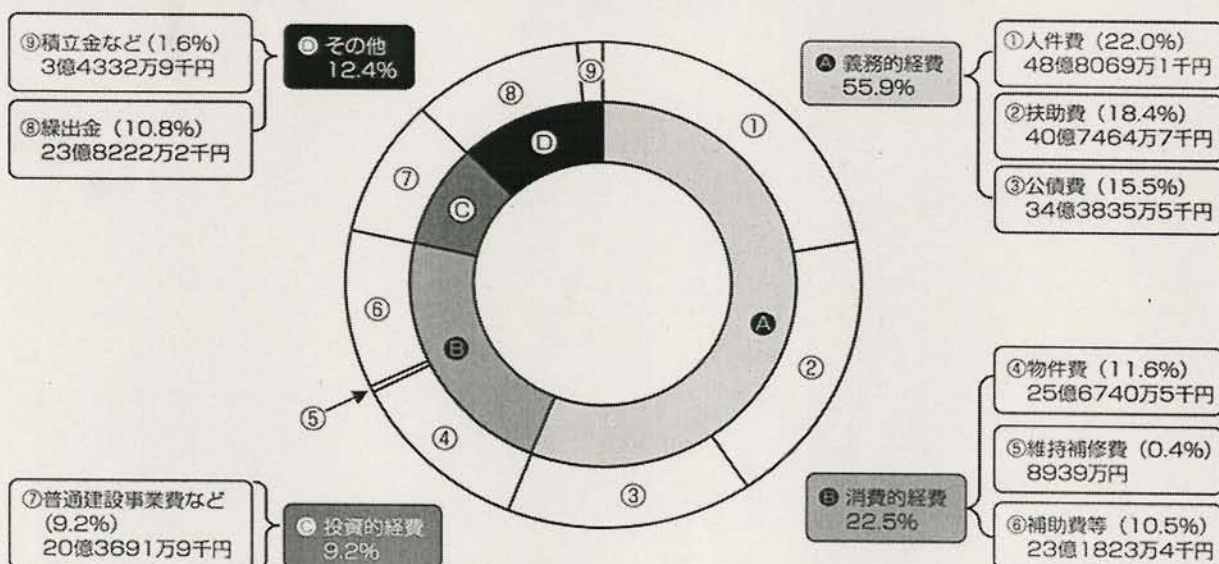
2. 予算規模

会 計	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	増減額	増減率	増減理由
一般会計	221億3119万 2千円	230億9775万 7千円	△9億6656万 5千円	△4.2%	新病院建設終了に伴う病院企業会計への繰出金の減及び道路・橋梁整備事業の減少に伴う減
特別会計	155億50万 5千円	151億9803万 1千円	3億2474万 1千円	2.0%	給付費の増加に伴う介護保険特別会計の増及び簡易水道統合整備に伴う簡易水道事業特別会計の増
企業会計	46億3142万 5千円	75億9220万 3千円	△29億7983万 1千円	△39.0%	新病院建設終了に伴う病院企業会計の減
合 計	422億6312万 2千円	458億8799万 1千円	△36億2486万 9千円	△7.9%	

一般会計歳入 221 億 3119 万 2 千円



一般会計歳出 (性質別) 221 億 3119 万 2 千円



義務的経費…固定的に支出されるもの

消費的経費…物件費など後に形が残らないもの

投資的経費…学校建設など資本形成されるもの

その他…繰出金、積立金など

政策目標 1 都市基盤が整い、 快適で住みやすいまち

道路整備事業

2 億 6760 万円

- ◆野尻1号線整備 ◆野上新4号線改良
- ◆塩津西本線改良 ◆曾根田百垣内線改良
- ◆七山26号線改良 ◆道路等維持補修など

河川整備事業

1 億 5248 万円

- ◆岡田地区浸水対策
- ◆東浜東排水ポンプ場整備
- ◆大坪川護岸改修 ◆山田川護岸改修
- ◆各種水路等維持補修 など

海南駅東土地区画整理事業

2 億 8453 万 9 千円

J R 海南駅東地区を、緑と潤いに満ち、安全で快適な街づくりを目指し、良好な都市基盤の整備を行います。

藤白都市下水路事業

2 億 843 万 7 千円

現在の藤白都市下水路は、整備後 50 年近く経過し、ポンプ場や水路が老朽化しています。また周辺住宅事情も大きく変化し、浸水被害もたびたび発生しています。そのため、ポンプ場施設の改修や幹線排水路の新設を行います。

黒江築地線整備事業

3866 万 7 千円

日方地区と黒江船尾地区を結ぶ城山トンネル延長約 120 m を県が拡幅整備するものです。平成 25 年度は用地買収及び施工を行います。

簡易水道統合整備事業(簡易水道事業特別会計)

4 億 6477 万 6 千円

市の東部地区にある 4 つの簡易水道(木津沖野々、野上中、七山、高津孟子)や隣接する共同井戸を上水道に統合します。
※詳しくは、10 ページをご覧ください。

その他の主な事業

■地域公共交通協議会事業

3333 万 8 千円

■浄化槽設置整備補助事業

8510 万円

■地籍調査事業

2 億 272 万 3 千円

■日方線整備事業

2360 万円

■日方大野中藤白線整備事業

2133 万 3 千円

■公共残土処分場建設事業

1 億 671 万 5 千円

■重根土地区画整理事業

3627 万 7 千円

■基幹管路整備事業(水道企業会計)

1 億円

政策目標 2 産業が盛んで、 活気があるまち

軽トラック市開催事業

35 万円

市内で生産された季節の農産物・海産物等を、畑などから軽トラックで直送し、海南駅前広場を活用した産直販売のイベントを行います。

水産生産基盤整備事業

1 億 3419 万 3 千円

塩津・戸坂漁港において台風などの強風による高波から漁船を守るための沖防波堤や物揚場等の整備を行います。また、塩津漁港は避難港としての整備も行います。

有害鳥獣被害防止事業

2515 万 1 千円

イノシシなどによる農作物への被害を防止するため、防護柵設置の資材支給や補助、箱わな（捕獲檻）の設置、狩猟免許取得費用の一部を補助するなどの支援を行います。

中小企業不況対策振興融資資金利子補給事業

2000 万円

近年の経済状況に対応するため、事業経営の強化を図っていくうえで必要となる融資を受けた市内の中小企業者を対象に、融資資金の金利について利子補給を行います。

青年就農給付事業

2250 万円

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5 年以内）の所得を確保する給付金を給付します。

和歌山下津港係留施設整備事業

3 億 9077 万 3 千円

和歌山下津港海南区域内の放置艇問題を解消するため、係留施設の整備を行います。

その他の主な事業

■高品質果樹生産拡大対策事業

118 万円

■ものづくり創造支援事業

302 万 6 千円

■しもつまかんブランド推進事業

233 万 3 千円

■工場設置促進助成事業

263 万 9 千円

■農業用施設整備事業

2450 万円

■新卒就職マッチング事業

103 万 7 千円

■商店街にぎわい再生事業

800 万円

■熊野古道わくわくハイク事業

200 万円

政策目標 3 人と自然が調和し、 環境を大切にしているまち

紀の海広域施設組合運営事業

4億8254万円

海南市、紀の川市、紀美野町の2市1町による広域ごみ処理施設を整備し、効率的・効果的なごみの適正処理を図るために必要な経費を負担します。

五色台広域施設組合運営事業

2億5477万1千円

五色台聖苑の運営経費のほか、紀の川市が全域加入したことに伴う火葬炉等の新設に必要な経費を負担します。

資源集団回収補助金交付事業

450万円

ごみの減量化と資源の有効利用を促進するため、市に登録されている回収団体が資源ごみ（新聞・紙パック・アルミ缶など）を回収した場合、その回収量に応じて補助金を交付します。

海南海草環境衛生施設組合運営事業

5億2420万4千円

海南市及び紀美野町が共同設置した、し尿処理施設の維持管理及び運営に必要な経費を負担します。

その他の主な事業

■緑と花推進事業

129万2千円

■生ごみ処理容器購入補助事業

100万円

■下津斎場管理運営事業

2033万6千円

■塵芥収集委託事業

1億2865万5千円

■不燃物収集等委託事業

1億501万1千円

■クリーンセンター整備事業

2100万円

■汲取困難地域等補助事業

905万円

政策目標 4 心やさしい人が育ち、 ふれあいがあるまち

海南 3 人っ子支援事業

48 万円 / (300 万円)

満 18 歳未満の子どもが 3 人以上いる家庭で、第 3 子以降の子どもが海南市立又は私立幼稚園に入園する場合、その保育料を無料または補助することにより、子育てへの支援を行います。

※ (300 万円) は保育料の軽減額です。

かいなん学校教育サポート事業

864 万円

円滑な学級運営や児童へのきめ細かな学習指導など教育活動を支援するため、非常勤職員を配置します。

地域共育コミュニティ推進事業

390 万円

市内小学校区において、コーディネーターが中心となり、地域から学校支援ボランティアを募集し、図書ボランティア・通学合宿など、様々な活動を実施します。

琴ノ浦温山荘保存整備事業

558 万 6 千円

老朽化した琴ノ浦温山荘（主屋・茶室・浜座敷）及び庭園の整備に対し、補助金を交付します。

きのくに海南歩っとウォーク事業

738 万 8 千円

市内外の参加者の健康づくりと海南市の観光 P R、地域の活性化を目的に、「歩く」、「食べる」、「楽しむ」の 3 つの要素を盛り込んだウォーキングイベントを開催します。

その他の主な事業

■まちづくりイベント事業

241 万 8 千円

■国体準備事業

275 万 5 千円

■適応指導教室運営事業

316 万 5 千円

■小学校英語活動推進事業

273 万 7 千円

■子ども体力アップ推進事業

60 万 7 千円

■生きがい教室開催事業

107 万 9 千円

■市民交流センター自主事業

538 万円

■図書館運営事業

3028 万 5 千円

政策目標5 誰もが安心して いきいきと暮らしているまち

紀州3人っこ／保育所3人っこ施策事業

(2029万円)

満18歳未満の子どもが3人以上いる家庭で、第3子以降の子どもが海南市立又は私立保育所に入所する場合、その保育料を無料にすることにより、子育てへの支援を行います。
※(2029万円)は保育料の軽減額です。

特別保育事業

(延長保育、一時保育、病後児保育等)

8032万9千円

延長保育など様々な保育サービスを実施

- ◆日方、内海、室山、こじか保育所
延長(19時まで)、一時保育
- ◆きらら子ども園
延長(平日19時、土曜17時まで)、
病後児、一時保育
- ◆五月山保育園
延長(20時まで)、病後児、一時保育
- ◆くるみ保育園
延長(19時まで)、一時保育

学童保育事業

7369万5千円

共働き家庭やひとり親家庭の小学生の放課後の生活を守るため、市内12カ所において19時まで学童保育を実施しています。

予防接種事業

1億5448万3千円

日本脳炎やポリオ、子宮頸がん、肺炎球菌等の予防接種を契約医療機関や海南・下津保健福祉センターにおいて実施します。

各種がん検診事業

1億2147万3千円

胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮がん検診について、職場等で検診を受ける機会がない方を対象に無料で実施します。

その他の主な事業

■自立支援(医療)給付事業

8億1265万円

■重度心身障害者等医療費助成事業

2億9408万5千円

■ひとり親家庭医療費助成事業

5853万5千円

■乳幼児医療費助成事業

8645万円

■地域子育て支援センター運営事業

1721万1千円

■5歳児健康診査事業

76万6千円

■生活保護扶助事業

9億7923万6千円

■特定健康診査等事業(国民健康保険特別会計)

1億2773万円

政策目標 6 誰もが安全に 不安なく生活しているまち

地域防災計画策定事業

313 万 1 千円

近い将来高い確率での発生が予測される南海トラフにおける地震に備え、地域防災計画を見直します。

地域防災活動支援事業

300 万円

地域防災力向上のため、自治会や自主防災組織等が連携して実施する防災研修会や実践的な避難訓練活動に対し、支援を行います。

津波避難場所等整備事業

6161 万 1 千円

津波の発生に備え、安全で円滑に避難できるよう津波避難場所、津波緊急避難ビル、避難経路等の整備を行います。

自主防災組織育成事業

415 万 5 千円

自主防災組織活動の促進のため、資機材等の購入をはじめ、訓練、研修また災害時要援護者支援等の取り組みに対し、支援を行います。

災害用備蓄物資整備事業

1020 万 5 千円

災害の発生に備え、市民の生命の保持に必要な食料・飲料水をはじめ、衛生の確保や応急対策など、必要な資機材等を計画的に整備します。

木造住宅耐震化事業

1546 万円

昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築された旧耐震基準による木造住宅の耐震化促進として、無料の耐震診断を行うとともに、耐震補強設計、耐震改修工事に係る経費に対し、一定の補助金を交付します。

※防災対策事業についての詳細は、12・13 ページをご覧ください。

その他の主な事業

■防災行政無線通信施設整備事業

1024 万 9 千円

■交通安全施設整備事業

1150 万円

■消費者相談事業

54 万円

■救急救命士養成事業

256 万 2 千円

■ハザードマップ作成事業

200 万円

■消防救急無線デジタル化推進事業

178 万円

■家具転倒防止事業

95 万 3 千円

政策目標 7 市民とともに歩む効率的な 行財政運営に取り組みます

減債基金積立事業

1 億 2019 万 3 千円

計画的な市債の繰上償還を実施するため、減債基金に積立を行います。

庁舎建設基金積立事業

1 億 301 万 8 千円

老朽化している庁舎の整備に備え、庁舎建設基金に計画的な積立を行います。

繰上償還事業

2 億 3770 万 5 千円

将来の財政負担の軽減を図るため、市債の繰上償還を実施します。

コンビニ収納事業

316 万 2 千円

市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税を対象にコンビニ収納を実施します。

その他の主な事業

■広報かいなん発行事業

707 万円

■情報セキュリティ対策事業

231 万 1 千円

■指定管理者選定事務

24 万 4 千円

■和歌山地方税回収機構負担金

332 万 9 千円

簡易水道統合整備事業（簡易水道事業特別会計）

1. 事業の概要

木津沖野々、野上中、七山及び高津孟子の4か所の簡易水道は、施設が非常に老朽化してきているため、上水道事業と統合することにより水質及び水量の安定化を図るとともに、地元共同井戸地区への上水道整備も併せて実施するもので、中継ポンプ所（1箇所）、配水池（2箇所）、連絡・送配水管（布設延長約30km）等の整備を行う。

2. 概算事業費 26億481万4千円

3. 事業期間 平成24年度～平成28年度

4. スケジュール

平成24年度 … ■事業費 2億9418万8千円
■事業内容 測量調査設計、連絡・送水管の整備 など

平成25年度 … ■事業費 4億6477万6千円
■事業内容 用地買収、送配水管の整備 など

平成26年度 … ■事業費 7億5985万円
■事業内容 中継所、配水池、配水管の整備 など

平成27年度 … ■事業費 5億3425万円
■事業内容 配水管の整備 など

平成28年度 … ■事業費 5億5175万円
■事業内容 調整用配水池、配水管の整備 など

平成29年度 … ■4月から供用開始予定

5. 簡易水道地域の給水世帯数及び人口（H25.1月現在）

2,208世帯・5,328人

（木津沖野々・野上中・七山・高津孟子地区）

6. 共同井戸地区の世帯数及び人口（H25.1月現在）

530戸・1,344人

（野上新・九品寺・別院・野尻・下津野地区）

コミュニティバス運行形態の変更

平成25年3月からコミュニティバスの運行が変わっています。

- ①全路線100円均一運賃で運行しています。
- ②市民病院に運行していた路線は、海南医療センターに乗り入れます。
- ③鰯川線は、松源下津店の前や下津保健福祉センターに停留所を設けています。
- ④亀川線は、海南医療センターを経由して海南駅まで運行しています。
- ⑤七山線は、全ての運行日を同じダイヤで運行しています。
- ⑥扱沢線は、週4日の運行から週3日に見直しています。

路線名	運 賃		運 行 日		路線の終点		1 便あたり平均乗車数	
	2月まで	3月から	2月まで	3月から	2月まで	3月から	H24. 4～H25. 2	H25. 3
扱沢線	100～450円		月・火・木・金	月・火・木	市民病院前	海南医療センター	1. 79人	1. 92人
七山線	100～510円		月・水・金				1. 61人	3. 48人
東畑線	100～510円		火・木				1. 78人	3. 59人
東畑 野上新線	100～510円		月				2. 76人	2. 63人
亀川線	100円	100円	月・水・金	変更なし			2. 24人	3. 75人
K I P 線	140～200円		月～金		インディペンデントパーク	変更なし	1. 55人	1. 84人
仁義線	100円		月～土		加茂郷駅前	変更なし	1. 20人	1. 09人
戸坂線	100円		月～土				1. 18人	1. 25人
大崎線	100円		月～土				1. 17人	0. 94人
鰯川線	100～370円		月～土		海南駅前	海南医療センター	1. 73人	2. 35人

防災対策事業

1. 事業費 1億 1076 万 4 千円

2. 主な事業

(1) 避難対策 (7181 万 6 千円)

①池崎山津波避難場所整備 (4761 万 1 千円)

黒江、船尾、日方地区の津波避難拠点として池崎山に津波避難場所及び避難路を整備

②津波緊急避難ビルの整備 (1400 万円)

浸水予測区域内に位置する日方小学校の外階段及び屋上安全対工事を実施

③備蓄物資の整備 (1020 万 5 千円)

東日本大震災を教訓に毛布、水、アルファ米を重点的に備蓄

(2) 自主防災組織の設立と活動支援 (415 万 5 千円)

①自主防災組織育成補助金 (398 万 5 千円)

自主防災組織の設立及び活動を支援

②防災研修会 (17 万円)

防災研修会を実施 (全市対象 1 回、沿岸部・山間部 4 回)

(3) 家屋・施設の耐震化 (1641 万 3 千円)

①木造住宅耐震補強設計及び耐震改修補助金 (1546 万円)

旧耐震基準による木造住宅の耐震補強設計及び耐震改修を支援
(無料耐震診断 60 件・耐震補強設計 10 件・耐震改修 10 件)

②家具転倒防止事業 (95 万 3 千円)

要援護者世帯を対象に家具固定作業を無料で実施

(4) 災害情報の収集、伝達体制の整備事業 (1224 万 9 千円)

①防災ラジオの購入 (新規) (36 万 8 千円)

防災行政無線を自動で受信できる防災ラジオを 25 台購入

②防災行政無線維持管理 (988 万 1 千円)

防災行政無線の維持管理を実施

③土砂災害ハザードマップ作成 (新規) (200 万円)

土砂災害危険箇所や避難所、避難経路などを表示した土砂災害ハザ

ードマップを作成

(5) 防災教育・防災活動への支援 (300 万円)

①地域防災活動支援事業

地域における防災研修会及び防災訓練の活動を支援

(6) 災害対応能力の向上事業 (313 万 1 千円)

①地域防災計画策定事業 (新規) (313 万 1 千円)

平成 25 年度から平成 26 年度までの 2 カ年で地域防災計画の見直しを実施

**国の経済対策に伴う補正予算等を活用した前倒し事業
(平成 24 年度一般会計補正予算第 6 号に計上)**

(1) 地震津波ハザードマップ作成事業 (新規) (900 万円)

和歌山県が 3 月末に公表した各市町村別の詳細な地震、津波に関する被害想定に基づいた、新たな地震津波ハザードマップを作成

(2) 住民センター耐震化事業 (新規) (210 万円)

昭和 53 年に建設された住民センターの耐震補強工事を実施

平成 24 年度 耐震診断

平成 25 年度 実施設計

平成 26 年度 耐震化工事

(3) 小中学校校舎等耐震化事業 (2 億 4911 万 2 千円)

平成 25 年度をもって、すべての小中学校の校舎等の耐震化が完了

①小学校 2 億 660 万円

日方小学校、巽小学校、南野上小学校、中野上小学校、大野小学校

②中学校 4251 万 2 千円

巽中学校

市庁舎の建設

1. 市庁舎の概要



本館



南別館



東別館

	海南市役所（本館＋南別館）	海南市役所（東別館）
所在地	海南市日方 1525 番地 6	
敷地面積	3276.86 m ²	578.18 m ²
延床面積	6559.20 m ²	668.50 m ²
建築年	昭和 40 年	昭和 43 年
構造／階数	RC 造／地上 6 階地下 1 階	RC 造／地上 3 階

2. 市庁舎が抱える課題

- ① 築後約 48 年が経過し、施設や設備等の老朽化が著しい。
- ② 構造上の問題等により、耐震性に問題があると考えられるとともに、有効な耐震改修を行うことが困難である。
- ③ 国により、平成 24 年 8 月に公表された津波予測では、津波の高さは最大 8.0m であり、また、これを受けて、平成 25 年 3 月に、県より発表された津波浸水想定では、市庁舎が 3.0m から 5.0m の高さまで浸水するとの予測がなされている。
- ④ 大地震や津波が発生した場合、浸水や液状化による被害が予想され、災害時の迅速かつ的確な初期の復旧・復興活動が困難となる。

3. 海南市庁舎検討懇話会（平成 24 年度）

市庁舎の建設について検討を進めるにあたっては、まずは、市民の皆様のご意見をお伺いすることが重要であると考え、昨年度、市民団体の代表者や学識経験者など、13 名から構成される「海南市庁舎検討懇話会」を設置し、庁舎建設の必要性、庁舎の機能・規模、建設候補地等について、4 回の懇話会を開催する中で、意見を伺いました。

（1）委員構成

和歌山大学教授、自治会連絡協議会、海南商工会議所、下津町商工会、民生委員児童委員協議会、女性団体連絡協議会、PTA 連合会、商店街振興組合連合会、公募委員

(2) 意見集約の結果

- ① 現市庁舎の建替えが必要である。
- ② できる限り早急に、津波による浸水リスクのない場所に建設することが必要である。
- ③ 新庁舎の規模については、できる限り財政面の負担を軽減できるよう、効率的でコンパクトな庁舎とすることが必要である。ただし、災害発生時に復旧・復興拠点としての役割を果たせるような規模や機能を確保する必要がある。
- ④ 庁舎移転により市民の利便性及び賑わいの低下を招かないよう、支所機能を含め、現市庁舎跡地の有効活用が必須である。

4. 市の考え方

現市庁舎は、昭和 40 年に建設され、以来約 48 年が経過し、施設の老朽化が顕著であり、耐震性や液状化対策などの面で課題があります。市庁舎は地震・津波発生時の復旧・復興拠点となりますので、近い将来発生すると言われている南海トラフの巨大地震により、現市庁舎の浸水被害や地下構造の影響による液状化被害を受ける可能性も高いことから、災害発生後の調査や復旧作業等に必要な車両等の物的喪失は必至であり、復旧・復興、特にその初動体制に多大な支障をきたすこととなります。

市としては、このような現状と懇話会の意見を踏まえ、早急に新たな庁舎を整備すべきであると考えています。

また、建設場所については、現在の場所で建替えるという選択肢も考えられますが、津波の浸水区域内であることや、液状化が発生する可能性があることなどから、地震・津波への対応を考慮し、津波による浸水被害、あるいは液状化による道路等への被害が少ないと考えられる場所への市庁舎の建替えを進めるべきであると考えています。

ただし、現在の市庁舎が、本市の中心市街地に立地していることから、移転により新庁舎を整備した場合であっても、支所機能の設置や現市庁舎跡地の活用について考慮する必要があるものと考えており、これらを踏まえ、新庁舎建設に係る基本的な考え方を、次のとおりとします。

なお、今後については、懇話会からの報告書を踏まえるとともに、市民の皆様の意見を十分に伺う中で、早急に庁舎建設について、検討を進めたいと考えています。

基本的な考え方

- ① 老朽化・耐震性など、現市庁舎の様々な課題を解消するため、新庁舎を整備する。
- ② 厳しい財政状況を踏まえ、できる限り財政負担の少ない庁舎整備を行う。
- ③ 南海トラフの巨大地震の発生が予測される現在の状況に対応するため、できる限り早急に整備を進める。
- ④ 新たな市庁舎については、津波による浸水リスク、あるいは液状化による被害が少ない場所に整備する。
- ⑤ 現市庁舎が、中心市街地に立地していることから、庁舎跡地については、まちの賑わいにつながる活用を検討する。

土地開発公社の解散について

1. 土地開発公社とは

海南市土地開発公社（以下、「公社」という。）は、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、昭和48年に設立した特別法人です。設立当時は、高度成長期の時代であり、高騰する地価の影響等により、公共事業用地の取得が困難となることが見込まれたことから、市からの取得依頼を受け、市に代わって公共事業用地を先行取得することを目的に設立されました。

公社が取得した用地については、公社が当該用地を取得した際の費用に加え、取得に係る借入金の利息等を含めた金額で、市が買い戻すことが必要となっています。

2. 土地開発公社保有地

現在、公社では、市の先行取得依頼によって取得した用地（海南駅前旧清算事業団用地、鰐田池周辺整備事業用地）と、公社が造成・販売している住宅用地（頭脳立地業務用地等関連住宅造成事業用地）を保有しています。

（1）海南駅前旧清算事業団用地

鉄道高架事業に伴い、平成7年度、平成9年度において、本市の玄関口としての整備を図るために取得しました。その後、一部を県営宿舍用地として売却し、残りの用地を駐車場として暫定利用しています。

（2）鰐田池周辺整備事業用地

海南市立海南市高等学校の新築移転用地として、昭和57年度から取得を始めた用地ですが、中学校卒業生の減少等により、市立高校の新築移転を断念しました。その後、公共施設用地、中学校の統合用地として検討を行ってきましたが、具体的な活用に至っていません。

＜平成25年3月末時点＞

保有地	面積（㎡）	簿価（円）	時価（円） （H25.4.1現在鑑定価格）	借入額（円）
海南駅前旧清算事業団用地	6,034.91	777,591,685	567,281,540	728,000,000
鰐田池周辺整備事業用地	61,599.09	1,730,424,824	206,356,951	1,719,840,554
合計	67,634.00	2,508,016,509	773,638,491	2,447,840,554

（3）頭脳立地業務用地等関連住宅造成事業用地

「海南インテリジェントパーク」を住の立場から支援するために計画した団地で、平成9年より戸建住宅用地182区画、集合住宅用地2区画、サービスセンター用地1区画の分譲を行っています。平成25年3月末時点において、9区画の戸建住宅用地が残っていますが、造成費用等に係る借入金は住宅用地の販売収入により返済しております。

3. 今後の対応

公社設立当時とは違い、全国的に地価が下落傾向にある現状では、土地の先行取得を行う必要もなく、公社の存在意義が薄れています。また、現在、公社が保有する用地については、厳しい市の財政状況の中で、活用・処分が難しいこともあり、公社が所有したまま、用地取得に係る借入金利息が毎年上積みされる状況となっています。

このような状況が全国的に見られることから、国において公社解散に向けた支援策が講じられており、市としては、この支援策を活用して、公社借入金の金額（見込額：約24.6億円）で用地を買い戻し、平成25年度中に公社を解散させたいと考えています。

家庭系廃棄物指定袋導入後のごみ排出量推移

家庭系廃棄物（燃やせるごみ・埋め立てごみ）の指定袋を導入してから1年間（平成24年4月1日～平成25年3月31日）が経過しました。指定袋を導入したことにより、導入する前の平成23年度と導入後の平成24年度のごみ排出量を比較した結果、燃やせるごみの排出量は、12,695トンから10,641トンになり、2,054トンの減量、また埋め立てごみは923トンから558トンになり、365トンの減量となるなど、指定袋を導入したことにより、大きく排出量が減少しています。

一方、資源ごみの排出量は前年度より266トンの増加となっています。

この数字は市民の皆さまがごみの分別等に積極的にご協力いただいたこと、また皆さまのごみ減量に対する意識の高まりが数字に表れた結果であると考えています。

皆さまにおかれましては、引き続きごみの分別とごみの減量化に努めていただき、環境に配慮したまちづくり、住みよいまちづくりの推進にご協力をお願いします。

（単位：トン）

ごみ種	排出形態	23年度	24年度	増減
燃やせるごみ	収集ごみ	12,359	10,077	▲ 2,282
	自己搬入ごみ	336	564	228
	燃やせるごみ 計	12,695	10,641	▲ 2,054
埋め立てごみ	収集ごみ	893	520	▲ 373
	自己搬入ごみ	30	38	8
	埋め立てごみ 計	923	558	▲ 365
粗大ごみ	収集ごみ	157	96	▲ 61
	自己搬入ごみ	402	491	89
	粗大ごみ 計	559	587	28
資源ごみ	収集ごみ	1,328	1,560	232
	自己搬入ごみ	163	197	34
	資源ごみ 計	1,491	1,757	266
合計	収集ごみ	14,737	12,253	▲ 2,484
	自己搬入ごみ	931	1,290	359
	総合計	15,668	13,543	▲ 2,125

※資源ごみとは、カンビン・ペットボトル・その他プラスチック・古紙類・乾電池を指します。
 ※本表の数値は、家庭系ごみの排出量のみで、事業系ごみの排出量は含まれていません。

今後本市が取り組む主な事業

1. 海南港の直立浮上式津波防波堤建設事業の促進

海南港における既存護岸・既存防波堤の嵩上げ及び補強、浮上式防波堤の建設の促進

2. 低地帯における浸水対策事業

大坪川へのポンプ場の設置、加茂川流域の浸水対策、また、貴志川、日方川、亀の川などの浸水対策

3. 子ども医療費助成の拡大

中学校卒業までの入院に係る医療費の無料化

4. (仮称) 西部子ども園の建設、学童保育の拡充

西部地域に就学前の子どもの教育・保育を一体的に行うための「西部子ども園」の建設

5. 国道42号・370号・424号の早期整備の促進

有田海南道路や冷水拡幅、阪井バイパス、木津バイパスの早期整備

6. 居住環境の向上を図るための住宅改修助成の創設

住宅のリフォーム工事に対し、補助金を交付

7. 中小企業の設備投資への支援

設備投資を積極的に行う元気な事業者を支援するための補助制度の創設

8. フットサル場を備えたスポーツセンターの整備

旧海南第一中学校跡地を有効に活用し、フットサル場、テニスコートのほか、簡易宿泊施設を備えたスポーツセンターの整備

9. 旧下津体育館跡地の活用

旧下津体育館跡地を活用し、良好な住宅用宅地の供給を促進